



# 平成31年3月期 第2四半期(中間期)決算短信(日本基準)(連結)

平成30年11月9日

上場会社名 株式会社 長野銀行  
 コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中條 功  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長 (氏名) 大沢 孝一  
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月26日 配当支払開始予定日

TEL 0263-27-3311  
 平成30年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

## 1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	10,666	1.1	1,382	15.0	934	36.7
30年3月期中間期	10,789	5.6	1,627	5.6	1,476	62.8

(注) 包括利益 31年3月期中間期 650百万円 ( 58.6%) 30年3月期中間期 1,571百万円 ( %)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期中間期	104.29	88.78
30年3月期中間期	165.13	140.34

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期中間期	1,098,587	55,413	5.0
30年3月期	1,082,087	55,028	5.0

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 54,941百万円 30年3月期 54,530百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		30.00	55.00
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)				30.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,850	33.8	1,100	41.4	123.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	9,258,856 株	30年3月期	9,258,856 株
期末自己株式数	31年3月期中間期	293,677 株	30年3月期	314,215 株
期中平均株式数(中間期)	31年3月期中間期	8,955,935 株	30年3月期中間期	8,940,176 株

(個別業績の概要)

1. 平成31年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期中間期	8,134	1.3	1,314	15.0	902	36.5
30年3月期中間期	8,249	6.7	1,547	6.7	1,423	66.3
	1株当たり中間純利益					
	円 銭					
31年3月期中間期	100.81					
30年3月期中間期	159.24					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
31年3月期中間期	1,093,998		52,193		4.7	
30年3月期	1,077,791		51,836		4.7	

(参考) 自己資本 31年3月期中間期 52,117百万円 30年3月期 51,731百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	1,750	33.8	1,000	43.8	111.82	

中間決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

(添付資料)

【目次】

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(追加情報)	8
3. 中間財務諸表	9
(1) 中間貸借対照表	9
(2) 中間損益計算書	11
(3) 中間株主資本等変動計算書	12

※ 平成30年度中間決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、世界景気の緩やかな回復を背景に、企業収益は改善しております。また、雇用情勢も着実に改善するなか、個人消費は持ち直しており、景気は緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国をはじめとするアジア新興国等の経済の先行き、米国政権との通商問題の動向や相次いでいる国内の自然災害の経済に与える影響等について留意する必要があります。

このような金融経済環境のもとにあって、当行グループは、引き続き、役職員一体となって業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、前中間期比1億22百万円減少して106億66百万円となりました。一方、連結経常費用は、前中間期比1億21百万円増加して、92億83百万円となりました。この結果、連結経常利益は前中間期比2億44百万円減少して13億82百万円となり、親会社株主に帰属する中間純利益は前中間期比5億42百万円減少して9億34百万円となりました。

当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は前中間期比1億15百万円減少の81億34百万円、経常費用は前中間期比1億18百万円増加の68億19百万円、経常利益は前中間期比2億33百万円減少の13億14百万円、中間純利益は前中間期比5億20百万円減少の9億2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、期中166億3百万円増加して中間期末残高は1兆286億71百万円となりました。貸出金は、県内の資金需要も一部回復基調にあり、期中75億5百万円増加して中間期末残高は5,960億69百万円となりました。

有価証券につきましては、期中143億46百万円増加して中間期末残高は4,023億98百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年5月10日に公表した業績予想から変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	43,849	42,471
コールローン及び買入手形	30,000	27,681
金銭の信託	-	1,024
有価証券	388,052	402,398
貸出金	588,564	596,069
外国為替	604	363
リース債権及びリース投資資産	10,854	11,124
その他資産	14,774	12,315
有形固定資産	10,336	10,212
無形固定資産	859	740
退職給付に係る資産	790	781
繰延税金資産	88	80
支払承諾見返	1,475	1,406
貸倒引当金	△8,163	△8,083
資産の部合計	1,082,087	1,098,587
<b>負債の部</b>		
預金	1,012,067	1,028,671
借入金	2,389	1,917
外国為替	0	7
新株予約権付社債	2,965	2,965
その他負債	4,485	4,736
賞与引当金	425	368
退職給付に係る負債	415	419
役員退職慰労引当金	19	20
役員株式給付引当金	54	46
睡眠預金払戻損失引当金	134	134
偶発損失引当金	136	119
繰延税金負債	2,490	2,361
支払承諾	1,475	1,406
負債の部合計	1,027,059	1,043,173
<b>純資産の部</b>		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,722	9,722
利益剰余金	23,930	24,575
自己株式	△813	△758
株主資本合計	45,857	46,556
その他有価証券評価差額金	8,533	8,251
退職給付に係る調整累計額	140	133
その他の包括利益累計額合計	8,673	8,384
新株予約権	105	75
非支配株主持分	391	396
純資産の部合計	55,028	55,413
負債及び純資産の部合計	1,082,087	1,098,587

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
経常収益	10,789	10,666
資金運用収益	6,674	6,734
(うち貸出金利息)	4,452	4,223
(うち有価証券利息配当金)	2,204	2,492
役務取引等収益	512	568
その他業務収益	2,596	2,918
その他経常収益	1,006	445
経常費用	9,162	9,283
資金調達費用	227	158
(うち預金利息)	187	120
役務取引等費用	760	805
その他業務費用	2,423	2,636
営業経費	5,723	5,502
その他経常費用	26	180
経常利益	1,627	1,382
特別利益	-	3
固定資産処分益	-	3
特別損失	89	30
固定資産処分損	26	3
減損損失	62	27
税金等調整前中間純利益	1,537	1,355
法人税、住民税及び事業税	183	386
法人税等調整額	△130	29
法人税等合計	53	415
中間純利益	1,484	939
非支配株主に帰属する中間純利益	7	5
親会社株主に帰属する中間純利益	1,476	934

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
中間純利益	1,484	939
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	△282
退職給付に係る調整額	△8	△6
その他の包括利益合計	87	△289
中間包括利益	1,571	650
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,563	644
非支配株主に係る中間包括利益	7	5

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	22,558	△845	44,452
当中間期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
親会社株主に帰属する中間純利益			1,476		1,476
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△11	35	23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,194	33	1,227
当中間期末残高	13,017	9,722	23,752	△812	45,680

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,538	88	11,626	126	379	56,584
当中間期変動額						
剰余金の配当						△270
親会社株主に帰属する中間純利益						1,476
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						23
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	95	△8	87	△20	7	74
当中間期変動額合計	95	△8	87	△20	7	1,302
当中間期末残高	11,634	79	11,713	105	386	57,886



当中間連結会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,017	9,722	23,930	△813	45,857
当中間期変動額					
剰余金の配当			△270		△270
親会社株主に帰属する中間純利益			934		934
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△18	55	37
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	644	54	699
当中間期末残高	13,017	9,722	24,575	△758	46,556

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,533	140	8,673	105	391	55,028
当中間期変動額						
剰余金の配当						△270
親会社株主に帰属する中間純利益						934
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						37
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△282	△6	△289	△30	5	△314
当中間期変動額合計	△282	△6	△289	△30	5	385
当中間期末残高	8,251	133	8,384	75	396	55,413

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当行は、取締役(社外取締役を除く。)に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

イ 取引の概要

当行は、取締役の報酬と当行の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従って、役位、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式および当行株式を時価で換算した金額相当の金銭「当行株式等」が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

ロ 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当中間連結会計期間 139 百万円、71,300 株であります。

3. 中間財務諸表  
 (1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	43,829	42,449
コールローン	30,000	27,681
金銭の信託	-	1,024
有価証券	389,080	403,426
貸出金	596,118	603,649
外国為替	604	363
その他資産	13,165	10,652
その他の資産	13,165	10,652
有形固定資産	10,006	9,876
無形固定資産	799	690
前払年金費用	591	593
支払承諾見返	1,475	1,406
貸倒引当金	△7,880	△7,817
資産の部合計	1,077,791	1,093,998
<b>負債の部</b>		
預金	1,013,844	1,029,895
借入金	1,093	680
外国為替	0	7
新株予約権付社債	2,965	2,965
その他負債	3,013	3,489
未払法人税等	-	224
リース債務	1,200	1,147
資産除去債務	111	112
その他の負債	1,702	2,005
賞与引当金	413	356
退職給付引当金	395	400
役員株式給付引当金	54	46
睡眠預金払戻損失引当金	134	134
偶発損失引当金	136	119
繰延税金負債	2,428	2,303
支払承諾	1,475	1,406
負債の部合計	1,025,954	1,041,805

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
資本金	13,017	13,017
資本剰余金	9,681	9,681
資本準備金	9,681	9,681
利益剰余金	21,312	21,926
利益準備金	3,426	3,426
その他利益剰余金	17,886	18,500
別途積立金	5,997	5,997
繰越利益剰余金	11,888	12,502
自己株式	△813	△758
株主資本合計	43,197	43,866
その他有価証券評価差額金	8,533	8,251
評価・換算差額等合計	8,533	8,251
新株予約権	105	75
純資産の部合計	51,836	52,193
負債及び純資産の部合計	1,077,791	1,093,998

## (2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成30年 4月 1日 至 平成30年 9月 30日)
経常収益	8,249	8,134
資金運用収益	6,695	6,754
(うち貸出金利息)	4,468	4,238
(うち有価証券利息配当金)	2,209	2,498
役務取引等収益	522	579
その他業務収益	12	353
その他経常収益	1,018	445
経常費用	6,701	6,819
資金調達費用	227	159
(うち預金利息)	187	120
役務取引等費用	789	824
その他業務費用	177	458
営業経費	5,490	5,259
その他経常費用	16	117
経常利益	1,547	1,314
特別利益	-	3
特別損失	89	30
税引前中間純利益	1,458	1,287
法人税、住民税及び事業税	164	364
法人税等調整額	△129	20
法人税等合計	35	384
中間純利益	1,423	902

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	10,615	20,039
当中間期変動額							
剰余金の配当						△270	△270
中間純利益						1,423	1,423
自己株式の取得							
自己株式の処分						△11	△11
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	1,141	1,141
当中間期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	11,756	21,180

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△845	41,891	11,538	11,538	126	53,556
当中間期変動額						
剰余金の配当		△270				△270
中間純利益		1,423				1,423
自己株式の取得	△2	△2				△2
自己株式の処分	35	23				23
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			95	95	△20	75
当中間期変動額合計	33	1,175	95	95	△20	1,250
当中間期末残高	△812	43,067	11,634	11,634	105	54,806

当中間会計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	11,888	21,312
当中間期変動額							
剰余金の配当						△270	△270
中間純利益						902	902
自己株式の取得							
自己株式の処分						△18	△18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	613	613
当中間期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	12,502	21,926

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△813	43,197	8,533	8,533	105	51,836
当中間期変動額						
剰余金の配当		△270				△270
中間純利益		902				902
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	55	37				37
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△282	△282	△30	△312
当中間期変動額合計	54	668	△282	△282	△30	356
当中間期末残高	△758	43,866	8,251	8,251	75	52,193

平成30年度  
中間決算説明資料

株式会社 長野銀行



【 目 次 】

I 平成30年度中間決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利 鞘	2
4. 有価証券関係損益	3
5. 自己資本比率	3
6. 有価証券の評価損益	4
7. 退職給付費用	5
8. R O E	5
9. R O A	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	6
2. リスク管理債権に対するカバー率	7
3. 貸倒引当金等の状況	7
4. 金融再生法開示債権の状況	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	8
6. 業種別貸出金等の状況	9
7. 預金、貸出金等の状況	10

III 平成30年度(平成31年3月期)の業績予想	11
---------------------------	----

I 平成30年度中間決算の概況

1. 損益状況

〔単体〕

（単位：百万円）

	平成30年度中間期		平成29年度中間期
		平成29年度中間期比	
業 務 粗 利 益	6,245	209	6,036
（ 除 く 国 債 等 債 券 損 益 ）	6,360	147	6,213
国 内 業 務 粗 利 益	6,200	207	5,993
資 金 利 益	6,564	123	6,441
役 務 取 引 等 利 益	△ 249	22	△ 271
そ の 他 業 務 利 益	△ 114	63	△ 177
国 際 業 務 粗 利 益	44	1	43
資 金 利 益	30	5	25
役 務 取 引 等 利 益	4	0	4
そ の 他 業 務 利 益	9	△ 3	12
経 費 （ 除 く 臨 時 費 用 分 ）	5,269	△ 233	5,502
人 件 費	2,701	△ 103	2,804
物 件 費	2,183	△ 123	2,306
税 金	384	△ 7	391
実 質 業 務 純 益	976	443	533
コ ア 業 務 純 益	1,091	380	711
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	9	9	—
業 務 純 益	967	434	533
うち国債等債券損益（5勘定戻）	△ 114	63	△ 177
臨 時 損 益	347	△ 667	1,014
株 式 等 損 益 （ 3 勘 定 戻 ）	284	△ 282	566
不 良 債 権 処 理 額	△ 11	30	△ 41
貸 出 金 償 却	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	5	5	—
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 16	26	△ 42
債 権 売 却 損 等	—	△ 1	1
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	△ 352	352
償 却 債 権 取 立 益	0	0	0
そ の 他 臨 時 損 益	51	△ 2	53
経 常 利 益	1,314	△ 233	1,547
特 別 損 益	△ 26	63	△ 89
固 定 資 産 処 分 損 益	1	27	△ 26
固 定 資 産 処 分 益	3	3	—
固 定 資 産 処 分 損	2	△ 24	26
固 定 資 産 の 減 損 損 失	27	△ 35	62
そ の 他 特 別 損 益	—	—	—
税 引 前 中 間 純 利 益	1,287	△ 171	1,458
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	364	200	164
法 人 税 等 調 整 額	20	149	△ 129
中 間 純 利 益	902	△ 521	1,423

（注） 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 実質業務純益＝「業務粗利益－経費」

＝「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額」

コア業務純益＝「業務粗利益－経費－国債等債券損益」

＝「業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益」

[連結]

(単位:百万円)

	平成30年度中間期		平成29年度中間期
		平成29年度中間期比	
連結粗利益	6,619	249	6,370
資金利益	6,575	129	6,446
役員取引等利益	△237	11	△248
その他業務利益	282	109	173
営業経費	5,502	△221	5,723
貸倒償却引当費用	76	72	4
貸出金償却	2	△2	4
個別貸倒引当金繰入額	62	62	—
一般貸倒引当金繰入額	11	11	—
貸倒引当金戻入益	—	△340	340
株式等関係損益	284	△282	566
その他	57	△20	77
経常利益	1,382	△245	1,627
特別損益	△27	62	△89
税金等調整前中間純利益	1,355	△182	1,537
法人税、住民税及び事業税	386	203	183
法人税等調整額	29	159	△130
非支配株主に帰属する中間純利益	5	△2	7
親会社株主に帰属する中間純利益	934	△542	1,476

(注) 連結粗利益 = 「(資金運用収益 - 資金調達費用) + (役員取引等収益 - 役員取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)」

[連結対象会社数]

(社)

連結子会社数	2	—	2
--------	---	---	---

2. 業務純益[単体]

(単位:百万円)

	平成30年度中間期		平成29年度中間期
		平成29年度中間期比	
(1) 実質業務純益	976	443	533
職員一人当たり(千円)	1,395	633	762
(2) 業務純益	967	434	533
職員一人当たり(千円)	1,381	619	762

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。  
平成30年度中間期 700人 平成29年度中間期 699人

3. 利鞘[単体]

(1) 全店

(単位:%)

	平成30年度中間期		平成29年度中間期
		平成29年度中間期比	
(1) 資金運用利回(A)	1.31	△0.01	1.32
貸出金利回(B)	1.42	△0.11	1.53
有価証券利回	1.25	0.13	1.12
(2) 資金調達原価(C)	1.05	△0.08	1.13
預金等原価(D)	1.05	△0.08	1.13
預金等利回	0.02	△0.01	0.03
経費率	1.03	△0.06	1.09
(3) 総資金利鞘(A)-(C)	0.26	0.07	0.19
預貸金利鞘(B)-(D)	0.37	△0.03	0.40

（2）国内業務部門

（単位：％）

	平成30年度中間期		平成29年度中間期
		平成29年度中間期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.31	0.00	1.31
貸出金利回 (B)	1.42	△ 0.11	1.53
有価証券利回	1.26	0.13	1.13
(2) 資金調達原価 (C)	1.05	△ 0.07	1.12
預金等原価 (D)	1.04	△ 0.08	1.12
預金等利回	0.02	△ 0.01	0.03
経費率	1.02	△ 0.06	1.08
(3) 総資金利鞘 (A)－(C)	0.26	0.07	0.19
預貸金利鞘 (B)－(D)	0.38	△ 0.03	0.41

4. 有価証券関係損益〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成30年度中間期		平成29年度中間期
		平成29年度中間期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	△ 114	63	△ 177
売却益	344	344	—
償還益	—	—	—
売却損 (△)	458	281	177
償還損 (△)	—	—	—
償却 (△)	—	—	—
株式等損益（3勘定戻）	284	△ 282	566
売却益	313	△ 253	566
売却損 (△)	24	24	—
償却 (△)	4	4	—

5. 自己資本比率（国内基準）

〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
	〔速報値〕	平成30年3月末比	平成29年9月末比		
①自己資本比率 (②/③)	10.21 %	△ 0.25 %	△ 0.68 %	10.46 %	10.89 %
②単体における自己資本の額	46,584	454	△ 303	46,130	46,887
③リスク・アセットの額	455,953	15,149	25,747	440,804	430,206
④単体所要自己資本額 (③×4%)	18,238	606	1,030	17,632	17,208

〔連 結〕

（単位：百万円）

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
	〔速報値〕	平成30年3月末比	平成29年9月末比		
①連結自己資本比率 (②/③)	10.66 %	△ 0.25 %	△ 0.67 %	10.91 %	11.33 %
②連結における自己資本の額	49,553	497	△ 254	49,056	49,807
③リスク・アセットの額	464,711	15,401	25,301	449,310	439,410
④連結所要自己資本額 (③×4%)	18,588	616	1,012	17,972	17,576

## 6. 有価証券の評価損益

## (1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

## (2) 評価損益

[単体]

(単位:百万円)

	平成30年9月末				平成30年3月末			平成29年9月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		前期比								
満期保有目的	△ 8	△ 126	130	139	118	191	73	92	159	67
子会社等株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	11,635	△ 428	14,765	3,129	12,063	14,474	2,411	16,458	18,980	2,522
株式	6,682	1,311	7,016	333	5,371	5,536	164	7,665	7,767	101
債券	5,167	△ 1,924	5,895	728	7,091	7,260	168	8,785	9,001	216
その他	△ 215	184	1,853	2,068	△ 399	1,678	2,077	7	2,211	2,204
合計	11,626	△ 555	14,895	3,269	12,181	14,666	2,484	16,551	19,140	2,589
株式	6,682	1,311	7,016	333	5,371	5,536	164	7,665	7,767	101
債券	5,278	△ 2,003	6,026	747	7,281	7,451	169	8,943	9,161	217
その他	△ 335	136	1,853	2,188	△ 471	1,678	2,149	△ 58	2,211	2,270

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 有価証券の評価は、(中間)決算日の時価に基づいております。

[連結]

(単位:百万円)

	平成30年9月末				平成30年3月末			平成29年9月末		
	評価損益		評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
		前期比								
満期保有目的	△ 8	△ 126	130	139	118	191	73	92	159	67
その他有価証券	11,635	△ 428	14,765	3,129	12,063	14,474	2,411	16,458	18,980	2,522
株式	6,682	1,311	7,016	333	5,371	5,536	164	7,665	7,767	101
債券	5,167	△ 1,924	5,895	728	7,091	7,260	168	8,785	9,001	216
その他	△ 215	184	1,853	2,068	△ 399	1,678	2,077	7	2,211	2,204
合計	11,626	△ 555	14,895	3,269	12,181	14,666	2,484	16,551	19,140	2,589
株式	6,682	1,311	7,016	333	5,371	5,536	164	7,665	7,767	101
債券	5,278	△ 2,003	6,026	747	7,281	7,451	169	8,943	9,161	217
その他	△ 335	136	1,853	2,188	△ 471	1,678	2,149	△ 58	2,211	2,270

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、(中間)連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 有価証券の評価は、(中間)連結決算日の時価に基づいております。

## 7. 退職給付費用〔単 体〕

(単位:百万円)

	平成30年度中間期	平成29年度中間期比	平成29年度中間期
	退職給付費用	58	△ 10
勤務費用	91	△ 11	102
利息費用	13	0	13
期待運用収益	△ 36	△ 1	△ 35
過去勤務債務処理額	△ 0	1	△ 1
数理計算上の差異処理額	△ 9	1	△ 10
会計基準変更時差異処理額	—	—	—
その他(臨時に支払った割増退職金等)	—	—	—

## 8. R O E〔単 体〕

(単位:%)

	平成30年度中間期	平成29年度中間期比	平成29年度中間期
	実質業務純益ベース	3.75	1.79
コア業務純益ベース	4.19	1.57	2.62
業務純益ベース	3.71	1.75	1.96
中間純利益ベース	3.46	△ 1.79	5.25

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部(除く新株予約権) + 期末純資産の部(除く新株予約権)) ÷ 2 を使用しております。

## 9. R O A〔単 体〕

(単位:%)

	平成30年度中間期	平成29年度中間期比	平成29年度中間期
	実質業務純益ベース	0.17	0.08
コア業務純益ベース	0.20	0.07	0.13
業務純益ベース	0.17	0.08	0.09
中間純利益ベース	0.16	△ 0.10	0.26

(注) 分母となる総資産平均残高は、(期首総資産(除く支払承諾見返) + 期末総資産(除く支払承諾見返)) ÷ 2 を使用しております。

## II 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

〔単体〕

(単位:百万円)

	平成30年9月末	平成30年3月末比		平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
破綻先債権額	785	28	△ 290	757	1,075
延滞債権額	16,436	△ 505	△ 222	16,941	16,658
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	1,396	82	67	1,314	1,329
合計	18,619	△ 395	△ 445	19,014	19,064

貸出金残高(末残)	603,649	7,531	17,264	596,118	586,385
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位:%)

破綻先債権額	0.13	0.01	△ 0.05	0.12	0.18
延滞債権額	2.72	△ 0.12	△ 0.12	2.84	2.84
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.23	0.01	0.01	0.22	0.22
合計	3.08	△ 0.10	△ 0.17	3.18	3.25

(注) リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

&lt;ご参考&gt;

平成30年9月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

〔単体〕

(単位:百万円)

	平成30年9月末 部分直接償却前	部分直接償却額	
		部分直接償却額	部分直接償却後
破綻先債権額	785	263	521
延滞債権額	16,436	1,953	14,483
3カ月以上延滞債権額	—	—	—
貸出条件緩和債権額	1,396	—	1,396
合計	18,619	2,216	16,402

貸出金残高(末残)	603,649	2,216	601,433
-----------	---------	-------	---------

(単位:%)

破綻先債権額	0.13	0.08
延滞債権額	2.72	2.40
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	0.23	0.23
合計	3.08	2.72

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額(IV分類金額)を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

[連結]

(単位:百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	828	35	△ 299	793	1,127
延滞債権額	16,631	△ 509	△ 244	17,140	16,875
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	1,396	82	67	1,314	1,329
合計	18,857	△ 392	△ 475	19,249	19,332

貸出金残高(末残)	596,069	7,505	16,753	588,564	579,316
-----------	---------	-------	--------	---------	---------

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権額	0.13	0.00	△ 0.06	0.13	0.19
延滞債権額	2.79	△ 0.12	△ 0.12	2.91	2.91
3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権額	0.23	0.01	0.01	0.22	0.22
合計	3.16	△ 0.11	△ 0.17	3.27	3.33

## 2. リスク管理債権に対するカバー率

[単体]

(単位:百万円、%)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
リスク管理債権(A)	18,619	△ 395	△ 445	19,014	19,064
担保等保全額(B)	8,978	△ 278	△ 456	9,256	9,434
個別貸倒引当金残高(C)	5,710	△ 73	△ 244	5,783	5,954
引当率(C)/(A)	30.67	0.26	△ 0.56	30.41	31.23
カバー率(B+C)/(A)	78.89	△ 0.20	△ 1.82	79.09	80.71

## 3. 貸倒引当金等の状況

[単体]

(単位:百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
貸倒引当金	7,817	△ 63	△ 620	7,880	8,437
一般貸倒引当金	2,052	10	△ 377	2,042	2,429
個別貸倒引当金	5,765	△ 72	△ 242	5,837	6,007

[連結]

(単位:百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
貸倒引当金	8,083	△ 80	△ 668	8,163	8,751
一般貸倒引当金	2,116	11	△ 375	2,105	2,491
個別貸倒引当金	5,967	△ 91	△ 293	6,058	6,260



#### 4. 金融再生法開示債権の状況

※部分直接償却は実施しておりません。

[単 体]

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,475	△ 213	△ 1,635	4,688	6,110
危険債権	12,773	△ 265	1,122	13,038	11,651
要管理債権	1,396	82	67	1,314	1,329
小計	18,645	△ 397	△ 447	19,042	19,092
正常債権	588,235	8,030	17,934	580,205	570,301
合計	606,881	7,634	17,488	599,247	589,393

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.73	△ 0.05	△ 0.30	0.78	1.03
	危険債権	2.10	△ 0.07	0.13	2.17	1.97
	要管理債権	0.23	0.02	0.01	0.21	0.22
	小計	3.07	△ 0.10	△ 0.16	3.17	3.23

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

<ご参考>

平成30年9月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

[単 体]

(単位：百万円)

	平成30年9月末		
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,475	2,216	2,258
危険債権	12,773	—	12,773
要管理債権	1,396	—	1,396
小計	18,645	2,216	16,428
正常債権	588,235	—	588,235
合計	606,881	2,216	604,664

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.73		0.37
	危険債権	2.10		2.11
	要管理債権	0.23		0.23
	小計	3.07		2.71

#### 5. 金融再生法開示債権の保全状況

[単 体]

(単位：百万円、%)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
(1) 債権額(A)	18,645	△ 397	△ 447	19,042	19,092
(2) 保全額(B)	15,315	△ 371	△ 615	15,686	15,930
担保保証等	9,001	△ 279	△ 458	9,280	9,459
貸倒引当金	6,313	△ 92	△ 158	6,405	6,471
(3) 保全率(B/A)	82.13	△ 0.24	△ 1.30	82.37	83.43

- (注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。
2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

<償却・引当の方針>

自己査定に基づく区分		金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破綻先債権	実質破綻先債権	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	担保・保証等で保全されていない債権額に対して100%
破綻懸念先債権			
要注意先債権	要管理先債権	要管理債権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額
	要管理先以外の債権	正常債権	
正常先債権			

6. 業種別貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 業種別貸出金

イ 残 高

(単位：百万円)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
貸出金	603,649	7,531	17,264	596,118	586,385
製造業	71,661	3,678	4,151	67,983	67,510
農業、林業	1,273	108	90	1,165	1,183
漁業	7	0	△1	7	8
鉱業、採石業、砂利採取業	367	△3	11	370	356
建設業	23,402	879	873	22,523	22,529
電気・ガス・熱供給・水道業	4,574	654	910	3,920	3,664
情報通信業	5,511	1,605	2,619	3,906	2,892
運輸業、郵便業	12,048	3,516	3,285	8,532	8,763
卸売業、小売業	42,140	251	1,932	41,889	40,208
金融業、保険業	15,206	△2,332	△2,389	17,538	17,595
不動産業、物品賃貸業	52,480	738	3,447	51,742	49,033
各種サービス業	57,013	△3,025	△4,452	60,038	61,465
地方公共団体	114,775	△26	4,930	114,801	109,845
その他	203,187	1,490	1,860	201,697	201,327

ロ 構 成 比

(単位：%)

	平成30年9月末			平成30年3月末	平成29年9月末
		平成30年3月末比	平成29年9月末比		
貸出金	100.00	—	—	100.00	100.00
製造業	11.87	0.47	0.36	11.40	11.51
農業、林業	0.21	0.02	0.01	0.19	0.20
漁業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.06	0.00	0.00	0.06	0.06
建設業	3.87	0.10	0.03	3.77	3.84
電気・ガス・熱供給・水道業	0.75	0.10	0.13	0.65	0.62
情報通信業	0.91	0.26	0.42	0.65	0.49
運輸業、郵便業	1.99	0.56	0.50	1.43	1.49
卸売業、小売業	6.98	△0.04	0.13	7.02	6.85
金融業、保険業	2.51	△0.43	△0.49	2.94	3.00
不動産業、物品賃貸業	8.69	0.02	0.33	8.67	8.36
各種サービス業	9.44	△0.63	△1.04	10.07	10.48
地方公共団体	19.01	△0.24	0.28	19.25	18.73
その他	33.65	△0.18	△0.68	33.83	34.33

（2）消費者ローン残高

（単位：百万円）

	平成30年9月末		平成30年3月末	平成29年9月末
	平成30年3月末比	平成29年9月末比		
消費者ローン	203,187	1,490	1,860	201,697
うち住宅ローン	174,713	1,117	1,855	173,596
うちその他ローン	28,473	372	4	28,101

（3）中小企業等貸出比率

（単位：%）

	平成30年9月末		平成30年3月末	平成29年9月末
	平成30年3月末比	平成29年9月末比		
中小企業等貸出比率	71.07	0.41	△ 0.62	70.66

（注）中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

7. 預金、貸出金等の状況〔単 体〕

（1）預 金 等

イ 期末残高

（単位：百万円）

	平成30年9月末		平成30年3月末	平成29年9月末
	平成30年3月末比	平成29年9月末比		
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,029,895	16,051	17,991	1,013,844
預 金	1,029,895	16,051	17,991	1,013,844
長野県内預金	1,021,070	19,449	18,296	1,001,621
長野県外預金	8,825	△ 3,397	△ 304	12,222
個人預金	724,718	△ 3,601	△ 4,179	728,319
個人以外の預金	305,176	19,652	22,170	285,524
譲渡性預金	—	—	—	—

ロ 平均残高

（単位：百万円）

	平成30年9月末		平成30年3月末	平成29年9月末
	平成30年3月末比	平成29年9月末比		
預金等（預金＋譲渡性預金）	1,018,951	21,235	19,845	997,716
預 金	1,018,951	21,235	19,845	997,716
長野県内預金	1,008,911	20,554	19,714	988,357
長野県外預金	10,040	682	132	9,358
譲渡性預金	—	—	—	—

（2）預 り 資 産

期末残高

（単位：百万円）

	平成30年9月末		平成30年3月末	平成29年9月末
	平成30年3月末比	平成29年9月末比		
預 り 資 産	58,278	440	△ 1,469	57,838
うち個人預り資産	56,929	477	△ 1,107	56,452

（注）預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。

（3）預金等＋預り資産

期末残高

（単位：百万円）

	平成30年9月末		平成30年3月末	平成29年9月末
	平成30年3月末比	平成29年9月末比		
預金等・預り資産合計	1,088,174	16,492	16,523	1,071,682
うち個人預金・個人預り資産	781,648	△ 3,123	△ 5,286	784,771

## (4) 貸出金

## イ 期末残高

(単位:百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末	平成29年9月末
	平成30年3月末比	平成29年9月末比		
貸出金	603,649	7,531	596,118	586,385
長野県内貸出金	556,732	4,738	551,994	548,680
長野県外貸出金	46,917	2,793	44,124	37,705

## ロ 平均残高

(単位:百万円)

	平成30年9月末		平成30年3月末	平成29年9月末
	平成30年3月末比	平成29年9月末比		
貸出金	592,029	9,766	582,263	580,666
長野県内貸出金	548,227	4,115	544,112	545,162
長野県外貸出金	43,801	5,650	38,151	35,504

## III 平成30年度(平成31年3月期)の業績予想

## [単体]

(単位:百万円)

	平成30年度見込	平成29年度比	
		平成29年度	平成29年度
経常利益	1,750	△ 895	2,645
業務純益	1,300	843	457
コア業務純益	550	△ 381	931
当期純利益	1,000	△ 781	1,781

## [連結]

(単位:百万円)

	平成30年度見込	平成29年度比	
		平成29年度	平成29年度
経常利益	1,850	△ 946	2,796
親会社株主に帰属する当期純利益	1,100	△ 779	1,879